

令和元年10月24日  
修正：令和2年5月15日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(令和元年7月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	29.8億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	4.6億m <sup>3</sup>
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	13.7% (前年同月比+1.4ポイント)
	契約件数ベース	9.5% (前年同月比+5.5ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	8.3% (前年同月比+4.6ポイント)
	契約件数ベース	9.6% (前年同月比+5.6ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和元年7月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和元年9月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

### (1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は253であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は194事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は59事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は217、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和元年7月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	112	84	28	101	98	5
中部・北陸	21	11	10	16	11	1
近畿	27	18	9	21	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	37	27	10	30	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	253	194	59	217	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は29.8億 $m^3$ であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用4.6億 $m^3$ (15.4%)、商業用3.2億 $m^3$ (10.7%)、工業用19.6億 $m^3$ (65.9%)、その他用2.4億 $m^3$ (8.0%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年7月)

地域	総販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	9,467	14,262	12,673	5,495	41,898	22.6%	34.0%	30.2%	13.1%	100.0%
東北	12,302	6,750	40,930	6,263	66,245	18.6%	10.2%	61.8%	9.5%	100.0%
関東	262,307	169,961	1,013,864	110,897	1,557,028	16.8%	10.9%	65.1%	7.1%	100.0%
中部・北陸	43,615	30,946	268,078	30,380	373,020	11.7%	8.3%	71.9%	8.1%	100.0%
近畿	100,399	73,330	440,260	58,389	672,377	14.9%	10.9%	65.5%	8.7%	100.0%
中国・四国	12,921	9,279	81,601	10,905	114,707	11.3%	8.1%	71.1%	9.5%	100.0%
九州・沖縄	18,466	14,638	48,155	15,224	96,484	19.1%	15.2%	49.9%	15.8%	100.0%
その他	0	82	57,601	0	57,683	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	459,478	319,249	1,963,162	237,553	2,979,443	15.4%	10.7%	65.9%	8.0%	100.0%

## ②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.1億 $m^3$ であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は13.7%(前年同月比+1.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用8.3%(前年同月比+4.6ポイント)、商業用4.2%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用17.3%(前年同月比+2.5ポイント)、その他用7.6%(前年同月比△11.6ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年7月)

地域	新規小売の販売量(千 $m^3$ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,629	0	4,629	0.0%	0.0%	36.5%	0.0%	11.0%
東北	0	0	20,799	34	20,833	0.0%	0.0%	50.8%	0.5%	31.4%
関東	18,927	5,479	142,768	8,110	175,284	7.2%	3.2%	14.1%	7.3%	11.3%
中部・北陸	4,307	1,523	23,707	1,289	30,826	9.9%	4.9%	8.8%	4.2%	8.3%
近畿	13,893	5,893	75,099	7,700	102,584	13.8%	8.0%	17.1%	13.2%	15.3%
中国・四国	0	0	7,753	0	7,753	0.0%	0.0%	9.5%	0.0%	6.8%
九州・沖縄	1,163	344	6,320	946	8,773	6.3%	2.4%	13.1%	6.2%	9.1%
その他	0	82	57,601	0	57,683	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	38,290	13,321	338,676	18,078	408,365	8.3%	4.2%	17.3%	7.6%	13.7%

## ③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は19.8億 $m^3$ となった。内訳は、家庭用3.4億 $m^3$ 、商業用2.4億 $m^3$ 、工業用12.4億 $m^3$ 、その他用1.6億 $m^3$ となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は10.3%となり、前年同月と比べて1.0ポイント増加した。需要種別にみると家庭用47.1%(前年同月比△4.9ポイント)、商業用12.6%(前年同月比+0.5ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用6.8%(前年同月比+0.8ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和元年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	162,009	30,112	1,115	11,127	204,363	47.1%	12.6%	0.1%	6.8%	10.3%
自由料金	182,039	209,083	1,236,879	151,673	1,779,674	52.9%	87.4%	99.9%	93.2%	89.7%
合計	344,048	239,195	1,237,994	162,800	1,984,037	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3)販売額について

#### ①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,435億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用835億円(34.3%)、商業用273億円(11.2%)、工業用1,138億円(46.8%)、その他用189億円(7.7%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和元年7月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,104	1,229	932	515	4,780	44.0%	25.7%	19.5%	10.8%	100.0%
東北	2,498	809	2,691	626	6,623	37.7%	12.2%	40.6%	9.4%	100.0%
関東	43,643	13,947	56,627	8,337	122,555	35.6%	11.4%	46.2%	6.8%	100.0%
中部・北陸	8,784	2,674	16,059	2,449	29,966	29.3%	8.9%	53.6%	8.2%	100.0%
近畿	18,195	6,025	25,641	4,399	54,260	33.5%	11.1%	47.3%	8.1%	100.0%
中国・四国	3,412	1,054	5,466	1,073	11,006	31.0%	9.6%	49.7%	9.8%	100.0%
九州・沖縄	4,820	1,583	3,425	1,456	11,283	42.7%	14.0%	30.4%	12.9%	100.0%
その他	0	5	2,995	0	3,000	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	83,457	27,326	113,836	18,855	243,474	34.3%	11.2%	46.8%	7.7%	100.0%

#### ②新規小売の販売額

新規小売の販売額は279億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は11.4%(前年同月比+1.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用8.1%(前年同月比+4.5ポイント)、商業用4.7%(前年同月比+2.3ポイント)、工業用16.4%(前年同月比+1.9ポイント)、その他用6.3%(前年同月比△8.1ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和元年7月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	6,766	1,286	18,627	1,183	27,861	8.1%	4.7%	16.4%	6.3%	11.4%

#### ③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,595億円となった。内訳は、家庭用590億円、商業用192億円、工業用694億円、その他用119億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は22.1%となり、前年同月と比べて0.3ポイント増加した。需要種別にみると家庭用50.6%(前年同月比△5.7ポイント)、商業用20.4%(前年同月比△0.1ポイント)、工業用0.2%

(前年同月比±0.0ポイント)、その他用11.2%(前年同月比+1.1ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和元年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	29,820	3,933	144	1,340	35,237	50.6%	20.4%	0.2%	11.2%	22.1%
自由料金	29,134	15,304	69,291	10,572	124,300	49.4%	79.6%	99.8%	88.8%	77.9%
合計	58,953	19,237	69,435	11,912	159,538	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,727.0万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,607.0万件(95.6%)、商業用92.8万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.0万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年7月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	686,058	37,066	855	8,652	732,631	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	674,183	36,418	469	9,814	720,884	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,483,150	475,412	20,773	112,172	14,091,507	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,464,511	62,364	4,338	25,127	2,556,340	96.4%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,366,608	216,754	13,092	45,125	6,641,579	95.9%	3.3%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	952,417	41,808	773	11,865	1,006,863	94.6%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,443,482	58,349	1,285	17,044	1,520,160	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,070,409	928,172	41,632	229,799	27,270,012	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は258.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は9.5%(前年同月比+5.5ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.6%(前年同月比+5.6ポイント)、商業用7.8%(前年同月比+5.4ポイント)、工業用5.3%(前年同月比+3.0ポイント)、その他用2.7%(前年同月比+1.7ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年7月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,121,654	17,238	163	540	1,139,595	8.3%	3.6%	0.8%	0.5%	8.1%
中部・北陸	239,217	11,208	469	597	251,491	9.7%	18.0%	10.8%	2.4%	9.8%
近畿	1,046,322	43,068	1,422	4,886	1,095,698	16.4%	19.9%	10.9%	10.8%	16.5%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	93,058	916	60	257	94,291	6.4%	1.6%	4.7%	1.5%	6.2%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	2,500,251	72,432	2,204	6,281	2,581,168	9.6%	7.8%	5.3%	2.7%	9.5%

### ③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,993.3万件となった。内訳は、家庭用1,913.3万件、商業用62.7万件、工業用3.2万件、その他用14.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は57.8%となり、前年同月と比べて6.9ポイント下落した。需要種別にみると家庭用57.3%(前年同月比△7.0ポイント)、商業用70.6%(前年同月比△7.0ポイント)、工業用57.6%(前年同月比△3.3ポイント)、その他用66.2%(前年同月比△2.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和元年7月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,958,175	442,957	18,322	93,196	11,512,650	57.3%	70.6%	57.6%	66.2%	57.8%
自由料金	8,175,122	184,541	13,474	47,518	8,420,655	42.7%	29.4%	42.4%	33.8%	42.2%
合計	19,133,297	627,498	31,796	140,714	19,933,305	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は11.6万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が10.9万件、新規小売からみなし小売への契約変更が7,173件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和元年7月)

月間の契約変更件数(件)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	69,831	0	2,581	2	72,414
中部・北陸	0	0	0	8,961	0	1,281	0	10,242
近畿	0	0	0	26,047	0	3,072	0	29,119
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	3,808	0	239	0	4,047
全国計	0	0	0	108,647	0	7,173	2	115,822

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は11.9万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.5%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和元年7月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	2,540	77,971	80,511	2.1%	65.7%	67.9%	0.0%	0.6%	0.6%
中部・北陸	1,249	8,558	9,807	1.1%	7.2%	8.3%	0.1%	0.3%	0.4%
近畿	3,002	21,252	24,254	2.5%	17.9%	20.4%	0.0%	0.3%	0.4%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	232	3,812	4,044	0.2%	3.2%	3.4%	0.0%	0.3%	0.3%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	7,023	111,593	118,616	5.9%	94.1%	100.0%	0.0%	0.4%	0.5%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は11.0万件であり、内訳は家庭用が10.5万件、商業用4,132件、工業用111件、その他用451件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.6%であり、需要種別にみると家庭用0.6%、商業用0.7%、工業用0.3%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和元年7月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	18,864	213	82,518	3,664	105,259	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%
商業用	1,054	81	2,937	60	4,132	0.2%	0.0%	0.5%	0.0%	0.7%
工業用	26	3	81	1	111	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.3%
その他用	182	11	255	3	451	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
全国計	20,126	308	85,791	3,728	109,953	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.6%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は312.5万件であり、内訳は家庭用が297.4万件、商業用12.5万件、工業用0.5万件、その他用2.1万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は21.4%であり、需要種別にみると家庭用21.4%、商業用22.0%、工業用20.0%、その他用18.8%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が12.0%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和元年7月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前										
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,266,236	4,235	1,670,061	33,245	2,973,777	9.1%	0.0%	12.0%	0.2%	21.4%
商業用	77,714	2,043	44,686	537	124,980	13.7%	0.4%	7.9%	0.1%	22.0%
工業用	3,479	172	1,282	17	4,950	14.1%	0.7%	5.2%	0.1%	20.0%
その他用	15,594	282	5,191	30	21,097	13.9%	0.3%	4.6%	0.0%	18.8%
全国計	1,363,023	6,732	1,721,220	33,829	3,124,804	9.4%	0.0%	11.8%	0.2%	21.4%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)  
電力・ガス取引監視等委員会事務局  
取引監視課長 遠藤  
担当者:栗島、皆川、中橋  
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)  
03-3501-1552(直通)